

丹波市立農の学校検証委員会 修了生調査 分析資料

I はじめに

1. 分析の目的

本資料は、丹波市立農の学校の修了生（1期生～6期生）を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査の結果から、農の学校の運営及び修了後の就農支援に係る強み・課題・今後の方向性を整理したものである。

分析にあたっては、アンケート調査を主な対象とし、ヒアリング調査は補助的に用いた。

2. 調査概要

調査対象	農の学校 修了生（1期生～6期生） 91件
調査方法	WEB、調査票配布
調査期間	令和8年2月～令和8年3月
回収数	36件（回収率39.6%）
補助調査	修了生ヒアリング（令和8年4月2日・4月3日、計8名／1期生・3期生・4期生・5期生・6期生）

3. 本資料の構成と留意点

本資料は、時系列（入学まで→入学後→就農時→就農後→支援）に沿って項目を設定し、各項目ごとに以下の構成で整理した。

- ①【調査結果】アンケート結果の要点（調査結果の出典は（アンケート問●）と記載）
- ②【強み】農の学校・丹波市の取組が評価されている点、成果として確認できる点
- ③【課題→方向性】今後の改善・検討に向けた論点と方向性

アンケート結果の比率はすべて百分率（％）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。したがって合計が100.0%を上下する場合がある。

Ⅱ 入学まで

1. 農の学校を知ったきっかけ

調査結果	農の学校の情報源は「インターネット」58.3%（21 件）が最も高く、次いで「両親、親戚、友人、知人等の紹介」16.7%（6 件）、「就農支援窓口」8.3%（3 件）となっている。（アンケート問1） 自由記述では、青垣住民センターチラシ、マイファームの DM、マイファーム貸し農園のパンフレット、新・農業人フェアなどが挙げられている。（アンケート問1）
成果 強み	WEBを中心に、全国の就農希望者に情報が届く導線が確立しており、遠隔地からの入学検討を可能にしている。
課題 方向性	WEB以外の紹介・窓口経路も一定の役割を持つため、WEBを軸にしつつ、就農支援窓口や紹介を補完的に組み込んだ情報発信体制をどのように構築するかが検討課題となる。

2. 入学理由

調査結果	入学理由は「有機農業が学べるから」77.8%（28 件）が最も高く、次いで「研修期間（1年間）がよかった」58.3%（21 件）、「カリキュラムがよかった」38.9%（14 件）となっている。（アンケート問2） 自由記述では「年齢制限がない」「非農家が農地取得のために研修が必要だった」「女性が就農する際の社会的信用を得るため」などの回答がみられた。（アンケート問2）
成果 強み	「有機農業を学べる学校」という方針が入学動機と強く一致しており、「有機農業に特化した専門教育機関」として認知されている。
課題 方向性	有機農業教育に加え、就農後の経営・販路・地域対応まで含めた学びの全体像を入学時点で明示することで、入学者の期待値を上げることに繋がる。

3. 他校の検討状況

調査結果	入学に際して他に検討した学校等が「あった」は36.1%（13 件）、「なかった」は63.9%（23 件）である。（アンケート問3） 検討先としては、アグリイノベーション大学校（4 件）、兵庫楽農生活センター（4 件）、農業大学校（3 件）、亀岡オーガニックスクール（1 件）、練馬農の学校（1 件）が挙げられている。（アンケート問3）
------	---

成果 強み	他校と比較される中でも選ばれており、全国的な研修機関の中で一定の競争力を持っている。
----------	--

課題 方向性	同種の研修機関が全国的に複数存在する中で、農の学校の差別化要素（有機農業特化・1年制・丹波市立としての地域密着など）をさらに明確に打ち出すことが求められる。
-----------	--

4. 住宅確保（入学時・転居が必要だった者）

調査結果	住宅を探す際の情報収集は「インターネット・SNS」52.8%（19件）、「不動産会社」38.9%（14件）、「住みいるバンク等」27.8%（10件）の順となっている。（アンケート問4）
	転居にあたって困ったことは「空き物件が少ない」38.9%（14件）、「農の学校までの通学距離・交通手段」33.3%（12件）、「特に困ったことはなかった」19.4%（7件）である。（アンケート問5）
	自由記述では、引越費用、無職状態での契約難、ペット可物件の少なさ、住宅ローンが通らないことなどが挙げられている。（アンケート問5）

成果 強み	移住支援窓口やWEB情報を通じた一定の住宅確保は機能しており、円滑に対応できた入学者層も存在する。
----------	---

課題 方向性	空き家不足や在学中の無収入状態での契約困難が障壁となるため、入学決定後の住宅探しを市・学校が連携して伴走する体制づくりが必要である。
-----------	--

Ⅲ 入学後（農の学校での学び）

1. 在学中の生活費確保

調査結果	在学中の生活費確保は「入学前の貯蓄」97.2%（35 件）が最多であり、「失業給付（雇用保険）」22.2%（8 件）、「アルバイト・副業収入」16.7%（6 件）が続く。（アンケート問6）
	自由記述では、「学校に通っていることで雇用保険の対象外となった」「退職金で対応した」との回答がみられた。（アンケート問6）
成果 強み	ほぼ全ての修了生が入学前に自己資金を準備して研修に臨んでおり、就農に向けた本気度・準備水準の高い層が集まっている。
課題 方向性	生活費の自己負担が大きいため、研修期間の柔軟化や学び直しを検討する場合は、生活支援策と一体で制度設計する必要がある。

2. 受講生数の評価

調査結果	在学時の受講生数は「ちょうどよかった」80.6%（29 件）、「多かった」16.7%（6 件）で、「少なかった」は0%である。（アンケート問7）
	自由記述では、10～15 名程度が適切との声が複数みられ、その理由として、機械操作の実習機会、指導の行き届き、作業の主体性確保などが挙げられている。（アンケート問7）
	ヒアリングでも、少なすぎる（6 名）よりはある程度の人数が必要、10～20 名程度が適切、などの声があった。
成果 強み	受講生数について、12～18 名で受講した修了生が「ちょうどよかった」と約8割が回答し、「少なかった」が0%であることから、現在の受講生数は概ね肯定的に受け止められている。
課題 方向性	人数による実習の習熟度のばらつきを解消するため、受講生数そのものではなく、実習設計（グループ分け・機会配分・一人当たりの機械操作時間等）の工夫によって学びの質を高める方向が求められる。

3. 研修期間（1年間）の評価

調査結果	受講期間「1年間」の評価は「十分に学べた」50.0%（18 件）、「短かった」47.2%（17 件）、「長かった」2.8%（1 件）と、「十分」と「短い」がほぼ拮抗している。（アンケート問8）
	短いと回答した層の希望期間は「2年程度」13 件、「3年程度」1 件、「1

	年6か月」1件となっている。（アンケート問9）
	自由記述では、「1年では1回しか経験できず習得が難しい」「2年あれば1年目の反省を生かして再挑戦できる」といった意見が複数みられた。一方で「2年間無収入となるため難しい」との指摘もある。（アンケート問9）
	ヒアリングでは、「2月入学・1月卒業」「1年2か月程度で新旧受講生が重なる期間を設ける」「卒業後に授業を聞ける聴講制度」等の具体的な代替案が提示された。

成果 強み	1年間でも基礎的な農業力を身に付けられたという評価が一定数ある。
----------	----------------------------------

課題 方向性	反復学習の不足が指摘されているため、修了後の学び直しや選択制の期間設計など、生活面を考慮した柔軟な学習機会の確保が論点となる。
-----------	---

4. カリキュラム（就農後の実情との合致）

調査結果	カリキュラムは「概ね合致していた」58.3%（21件）、「どちらともいえない」36.1%（13件）、「あまり合致していなかった」2.8%（1件）、「まったく合致していなかった」2.8%（1件）となっている。（アンケート問10）
	役に立ったカリキュラムとして、農業技術・栽培（17件）、農家研修（5件）、営農計画・経営（2件）等が挙げられている。具体的には、圃場実習・座学・出荷調製、植物生理の座学からのBLOF理論、農業機械の取扱い、パイプハウスの組立、なりわい講座などがある。（アンケート問11）
	今後導入すべきカリキュラムとして、農業技術・栽培 10件（水稻栽培の拡充、BLOF以外の有機技術、土地改良、機械整備、慣行農業の知識等）、営農計画・経営 7件（営農計画・有機JAS取得・会計処理・労務管理等）、販路 2件、その他 7件（獣害対策、多品目担当、成功例より失敗例、地域との付き合い方等）が挙げられている。（アンケート問11）

成果 強み	「概ね合致していた」が約6割を占めており、カリキュラムは「就農後の実情に合致している」と一定程度評価されている。
----------	--

課題 方向性	経営・販路・地域対応まで含め、就農後の実情により踏み込んだカリキュラムへ段階的に拡張していくことができるかが課題となる。
-----------	--

5. 運営の改善点

調査結果	運営改善点として、カリキュラム関係 9件、コース分け 3件（独立就農・雇用就農／新規・その他／有機・慣行）、支援 3件（50歳以上の新規就農非該当者への支援、出口戦略、地域・畑の情報）、その他 5件（農の学校OBへ
------	---

	の評価、休日の農作物管理、職業訓練対象化等）が挙げられている。（アンケート問 12）
成果 強み	改善要望の内容が具体的で建設的な改善提案が多く、学校運営に対する修了生の主体的関与・関心の高さが示されている。
課題 方向性	カリキュラム・運営方針の一貫性を保つため、中期的なカリキュラム方針を明文化し、受講生に共有する仕組みを整えることが検討課題となる。

IV 就農時

1. 修了時点と現在の就農状況

調査結果	修了時点の就農状況は「独立就農（半農半Xを含む）」77.8%（28 件）が最も高く、次いで「雇用就農」11.1%（4 件）、「その他」11.1%（4 件）である。（アンケート問 13）
	現在の就農状況は「独立就農（半農半Xを含む）」88.9%（32 件）と、修了時点よりも高くなっている。「雇用就農」と回答した人はいない。（アンケート問 13）
	経過として、雇用就農→独立就農が3 件、その他→独立就農が2 件確認されている。（アンケート問 13）
	修了時点で独立就農でなかった者の経緯として、補助金活用のため2 年間雇用就農後に独立、施設栽培（イチゴ）の技術習得のため別機関で2 年研修後に独立、などの事例が挙げられている。（アンケート問 14）

成果 強み	修了生の大多数が独立就農に至っており、就農実現という点で高い成果を上げている。
----------	---

課題 方向性	独立就農率が高い一方で、就農後の経営安定には課題が残るため、就農初期を重点的に支える伴走支援（販路・経営・資金繰り支援）の強化が求められる。
-----------	--

2. 就農地

調査結果	独立就農（半農半Xを含む）している修了生の現在の就農地は、兵庫県丹波市が最も多い。（アンケート問 15）
	就農地の選定理由について、1 位は「その他」25.0%（9 件）、「取得・賃借できる農地があった」13.9%（5 件）、「実家があった」11.1%（4 件）の順。2 位は「取得・賃借できる農地があった」58.3%（21 件）が最多。3 位は「自然環境がよかった」19.4%（7 件）、「農業を営む仲間がいた」11.1%（4 件）の順となっている。（アンケート問 16）

成果 強み	修了生の多くが丹波市内で就農しており、地域の担い手確保に対する農の学校の直接的な貢献が確認できる。
----------	---

課題 方向性	農地の「量」の確保に加えて、農地の「質」（水はけ・日当たり・水利・面積等）や、就農者の希望する品目・規模との適合性を高めることが就農後の安定・継続に繋がるため、情報の整理、情報の共有の仕組みを整えることが求められる。
-----------	--

3. 就農時の情報源

調査結果	地域選択の情報源は「一般農家・農業法人」25.0%（9件）、「農の学校」13.9%（5件）、「市町村」11.1%（4件）の順となっている。（アンケート問 17①）
	農地確保の情報源は「一般農家・農業法人」30.6%（11件）、「市町村」16.7%（6件）、「インターネット・SNS」「農の学校」「農業委員会」各 13.9%（5件）の順となっている。（アンケート問 17②）
	販売先確保の情報源は「一般農家・農業法人」33.3%（12件）、「農の学校」25.0%（9件）、「農協（JA）」25.0%（9件）の順となっている。（アンケート問 17③）
	住宅確保の情報源は「インターネット・SNS」36.1%（13件）、「一般農家・農業法人」13.9%（5件）、「市町村」11.1%（4件）の順となっている。（アンケート問 17④）
成果 強み	地域選択・農地確保・販売先確保のいずれにおいても「一般農家・農業法人」が最上位の情報源となっており、地域の農業者との人的ネットワークが就農の実現において機能している。
課題 方向性	学校・市・農業委員会・JA等の公的支援機関が連携し、人的ネットワークが限られる就農者に対しても情報の取得がしやすい仕組みを整えることが求められる。

4. 就農時の不安

調査結果	就農時の不安としては、「資金・経営」17件、「栽培技術・農地」17件、「販路」16件が上位に挙げられており、資金・技術・販路の三領域にほぼ均等に不安が広がっている。（アンケート問 18）
	その他、地域との関係（3件）、体力不足、持続性などの回答もある。（アンケート問 18）
	就農後に感じたギャップ・不足として、栽培技術・農地（16件：耕作放棄地の土作り、水供給、倉庫確保等）、販路（3件）、経営（3件）等が挙げられる一方、「ギャップや不足なし」も10件あり、内「特になし」が7件である。（アンケート問 19）
成果 強み	学校での学びが不安軽減に寄与している層が存在しており、就農後の実情に一定程度対応できていることが示されている。
課題 方向性	就農時の不安が資金・技術・販路の複数領域にまたがっており、単独領域の支援ではなく、複数領域を横断的に支援する仕組みが必要となる。

V 就農後

1. 経営状況の推移（面積・売上）

調査結果	就農1年目の経営面積は平均値 63a、中央値 53a と小さいが、就農後の経過年数が長くなるにつれて規模が拡大する傾向がみられる。（アンケート問 25）
	就農1年目の年間販売売上額は平均値 71 万円、中央値 70 万円であり、就農後の経過年数が長くなるにつれて平均値・中央値ともに大きくなっている。（アンケート問 25）
	就農に係る費用の平均値は 552 万円、中央値 300 万円、準備した自己資金は平均 620 万円、中央値 450 万円である（住宅購入・リフォーム代を含む）。（アンケート問 24）

成果 強み	経営面積・販売売上額ともに、就農後の経過年数とともに拡大する傾向が明確に示されており、修了生が継続的に経営を発展させていることが確認できる。
----------	--

課題 方向性	就農初期の売上水準が低いため、就農初期を重点対象とした経営安定支援（資金繰り、販路、生活面）の検討が必要である。
-----------	--

2. 収支状況・資金繰り

調査結果	経営の収支状況は「赤字だが、継続は可能な範囲」33.3%（12 件）、「黒字だが、大きな余裕はない」27.8%（10 件）、「赤字で、経営継続に不安がある」22.2%（8 件）、「収支はおおむね均衡している」5.6%（2 件）の順となっている。（アンケート問 26）
	資金繰りは「おおむね安定している」30.6%（11 件）、「資金繰りに苦労することが多い」22.2%（8 件）、「非常に厳しい状況が続いている」16.7%（6 件）の順となっている。（アンケート問 27）
	収支・資金繰りの不安要因は「資材・燃料等のコスト上昇」66.7%（24 件）、「天候・自然災害」58.3%（21 件）、「設備投資の負担」55.6%（20 件）が上位となっている。（アンケート問 28）
	就農後の最大のピンチとして、天候・獣害による被害（9 件）、経営・資金（8 件）等が挙げられている一方、「辞めたくなくなったことはない、ピンチはない」が9 件ある。（アンケート問 29）

成果 強み	一定割合の修了生は経営継続可能な状態である。
----------	------------------------

課題	経営継続に不安のある層への支援（経営相談・資金繰り支援・販路支援）を
----	------------------------------------

方向性	体系化し、経営継続の困難に事前対応できる体制が必要となる。
-----	-------------------------------

3. 現在の課題と今後取得したい知識

調査結果	現在の課題は、経営（15 件：黒字経営計画、規模拡大、資金繰り）、栽培技術・農地（14 件：安定栽培技術、水はけ・気候変動、堆肥作り）、販路（5 件）、健康（2 件）等となっている。（アンケート問 20）
	今後取得したい技術・知識は、「基礎的な栽培技術」52.8%（19 件）、「財務会計、税務等」41.7%（15 件）が上位である。（アンケート問 21）
	農業が続けられなくなる原因として、健康不安・加齢（16 件）、経営・資金（12 件）、栽培（5 件）が挙げられている。（アンケート問 30）

成果 強み	修了生が自らの課題を具体的に認識しており、学びの継続意欲が高い。
----------	----------------------------------

課題 方向性	基礎技術や経営知識の再習得ニーズに応えるため、修了生向けの継続学習の機会（基礎技術の再学習、経営・財務・税務のセミナー等）の整備が求められている。
-----------	---

4. 販路

調査結果	販路の確保は、修了生への期待（農の学校に対する期待）の 1 位で 47.2%（17 件）と最多である。（アンケート問 36）
	ヒアリングでは、丹波市内の有機野菜市場の飽和感、直売所の顧客の高齢化、有機 J A S 認証のコスト負担、地元客は有機野菜を高いと感じて買わないなどの構造的課題が指摘されている。
	一方、販路開拓の努力事例として、和菓子屋・道の駅・J A ・直売所・卸など多角化、SNS 活用、加工品開発（瓶詰・ソース・ジャム・冷凍野菜）、修了生間の連携、神戸・大阪等の消費地開拓などが挙げられている。
	販売売上が経過年数とともに大きくなる傾向があることから、販路開拓は時間をかけて実現している実態がある。（アンケート問 25）

成果 強み	販売売上が時間経過とともに拡大しており、修了生が自力で販路開拓を進めている実態がある。
----------	---

課題 方向性	個人対応が難しい販路構造の課題については、学校や市による販路開拓支援（共同出荷・販売、学校給食など）の検討が必要となる。
-----------	--

5. 地域との関係

調査結果	農業面での地域関係は「おおむね良好である」52.8%（19 件）、「特に問題はない」25.0%（9 件）、「非常に良好で、協力し合えている」13.9%（5 件）の順で、肯定的な回答が9割以上を占めている。（アンケート問 40）
	地域の農業者からの見られ方は、「新参者」36.1%（13 件）、「考えたことはない」27.8%（10 件）、「知識を持った人」22.2%（8 件）の順となっている。（アンケート問 39）
	地域に馴染む上で難しいと感じたことは、「地域活動への参加負担」36.1%（13 件）、「地域の慣習やルールが分かりにくい」36.1%（13 件）、「特に困ったことはない」33.3%（12 件）の順となっている。（アンケート問 41）
	人的ネットワークの機能については、「どちらともいえない」38.9%（14 件）、「概ね機能している」27.8%（10 件）、「あまり機能していない」13.9%（5 件）の順となっている。（アンケート問 38）
成果 強み	地域との農業面での関係性は多くの修了生が良好な関係を築いており、地域定着は概ね順調である。
課題 方向性	地域への適応に時間を要する層が一定程度いるため、在学中からの地域理解支援（地域との関わり方、村特有の慣習・風土等を学ぶ機会）と卒業後のフォロー体制が必要となる。

VI 支援について（学校・丹波市）

1. 農の学校からの支援

調査結果	学校からの支援の評価は「概ね十分だった」41.7%（15 件）が最多で、次いで「どちらともいえない」30.6%（11 件）、「あまり十分ではなかった」16.7%（6 件）、「十分ではなかった」11.1%（4 件）となっている。（アンケート問 31）
	良かった点として、講師・同期との出会い、移住先の親方への連絡、農地紹介、機械貸出、出荷場所の紹介、土壌分析・栽培相談の継続、収支計画資料等が挙げられている。（アンケート問 32）
	不満点・求めていた支援として、販路確保（5 件）、就農支援（6 件）、卒業後支援（5 件）等が挙げられている。（アンケート問 32）
	マスター（親方）制度の利用希望は「利用したかった」47.2%（17 件）、「利用したかったと思わない」52.8%（19 件）と拮抗している。（アンケート問 33）
成果強み	人的ネットワーク形成と実務的支援が一定程度評価されている。
課題方向性	支援の重点を販路支援・卒業後の継続相談・市外就農者への支援・修了生間の情報共有といった「修了後の伴走」が必要となっており、強化することが検討課題となる。

2. 丹波市からの支援

調査結果	丹波市からの支援の評価は、「どちらともいえない」41.7%（15 件）が最多で、次いで「概ね十分だった」25.0%（9 件）、「あまり十分ではなかった」16.7%（6 件）、「十分ではなかった」11.1%（4 件）、「十分だった」2.8%（1 件）となっている。（アンケート問 34）
	良かった点として、農地幹旋、機械助成金・認定新規就農支援等の補助金、親身な相談対応などが挙げられている。（アンケート問 35）
	不満点・求めていた支援として、補助金の情報提供・プッシュ型支援、農地紹介の質、空き家情報の集約、農政担当者の頻繁な交代、寮等の拠点施設、卒業生との関わる場などが挙げられている。（アンケート問 35）
成果強み	補助金や農地幹旋など具体的支援があり、一定の肯定評価がある。
課題方向性	支援内容の可視化、プッシュ型の情報提供を強化し、利用しやすい相談窓口への再構築が必要となる。

3. 学校・丹波市への期待（1位回答）

調査結果	農の学校への期待の1位は「販路のサポート」47.2%（17件）が最多で、次いで「農業技術のセミナー・相談」19.4%（7件）、「補助金関係の情報提供」16.7%（6件）となっている。（アンケート問36）
	丹波市への期待の1位は「補助金関係の情報提供」58.3%（21件）が最多で、次いで「販路のサポート」22.2%（8件）が続く。（アンケート問36）
	修了後も丹波市内で農業を営むために必要な支援として、販路（7件）、補助金関連（5件）、情報交換・交流（5件）、空き家・農地（3件）等が挙げられている。（アンケート問37）
成果 強み	期待の内容が「販路支援」「補助金情報提供」「セミナー・相談」に集中しており、支援ニーズが明確で、施策設計の方向性が見えやすい。
課題 方向性	「販路」「情報提供」「相談」「交流」を柱とした修了後支援を学校と市の役割分担のもとで体系化し、これらを継続的に回す体制（窓口・プラットフォーム・人員配置）を構築することが課題となる。

VII 総括

1. 主な成果・強み

修了生調査の結果からは、農の学校の主な強みとして以下が確認された。

- **就農実現力の高さ**
修了生の約9割が独立就農に至っており、農の学校での学びが就農という具体的な成果につながっていることが確認できる。
- **地域定着と担い手確保への貢献**
多くの修了生が丹波市内で就農しており、農の学校は地域の担い手確保に直接的に貢献している。
- **実践重視の学びと人的ネットワーク形成**
圃場実習や機械操作などの実践的な学びに加え、講師・同期・地域農家とのつながりが、就農時・就農後の重要な資源となっている。
- **修了生の主体性と継続的な学習意欲**
修了生は自身の課題を具体的に把握し、学び直しや改善への意欲が高く、修了後も関係性を継続できる土台がある。

2. 主な課題と方向性

一方で、修了生調査の結果からは以下の課題も明らかとなった。

- **研修期間と学びの定着**
研修期間（1年間）は基礎を学ぶ上では一定の評価があるものの、反復的な学習や経験の蓄積には不足を感じる声もみられる。
- **就農後の経営定着に向けた支援の弱さ**
就農は実現しているものの、就農初期の売上水準の低さや赤字層の多さから、経営として安定するまでの支援が十分とは言えない。
- **販路を中心とした「出口」の構造的課題**
修了生の最大ニーズは販路支援であるが、既存の市内市場の縮小や個人規模の限界により、個人努力だけでは解決しにくい課題が顕在化している。
- **修了後支援の分かりにくさ・ばらつき**
学校・丹波市ともに一定の支援は存在するものの、内容や窓口が分かりにくく、修了生によって支援の受け止め方に差が生じている。
- **学びと実務の接続不足**

カリキュラムは評価されている一方で、経営・販路・地域対応といった就農後に直結する領域については、さらなる補強が求められている。

方向性としては、入学・在学中の教育の充実に加え、「就農初期を意識した伴走型支援」を学校・丹波市が役割分担して体系化することが重要である。

特に、①販路支援、②経営・資金繰り相談、③補助金等の情報提供、④修了生同士のつながりの維持、を柱とした修了後支援の仕組みを明確化・可視化することで、就農成果を「継続可能な経営」へつなげていくことが期待される。

3. まとめ

農の学校は高い就農実現力と地域定着力を有する一方、就農後の経営定着、特に販路を中心とした出口支援の再設計が今後の重要課題である。

学校・丹波市・修了生が役割を分かち合い、修了後を見据えた伴走型支援を体系化することで、農の学校の成果はより持続的なものとなる。